

雇用保険の適用関係指標からみる地域雇用の動向

雇用保険の適用関係指標は、事業主が労働者の採用や離職にあたって、公共職業安定所（ハローワーク）に、「雇用保険被保険者資格取得届」、「雇用保険被保険者資格喪失届」などの届出を行うことによって確認される業務取扱件数を、数値指標化したものである。こうした雇用保険の被保険者の資格取得、資格喪失の動向は、ハローワークの管轄区域における地域雇用動向を反映していると考えられる。

このレポートは、雇用保険の資格取得、資格喪失などの適用関係指標を用い、地域ブロックごとに被保険者数の動向をみることで、地域の産業、経済の動向について考察する。

1. 被保険者数からみる地域の産業構造

全国計でみた被保険者の産業別構成割合は、製造業が最も高く、卸売業、小売業、医療、福祉が次いでいる。

これを地域ブロックごとに見ると、特に東海、北関東・甲信、北陸、近畿などで製造業の割合が高い。

一方、北海道、南関東、九州では製造業の割合が相対的に低く、北海道、南関東では卸売業、小売業の割合が、九州では医療、福祉の割合が、産業別構成割合の中で最も高い割合となっている。

また、地域ブロックごとの産業別構成割合を全国計と比較すると、東北では建設業の割合が、南関東では情報通信業の割合が高くなっている。

なお、首都圏である南関東では情報通信業のほか、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業なども産業集中の傾向がみられる。一方、医療、福祉については、南関東の割合は他の地域と比べ最も低く、北海道、中国、四国、九州などで割合が高い（表 1）。

2. 地域別被保険者数の推移

全国計の被保険者数の推移をみると、平成 23 年度と 24 年度は対前年度比 0.9% 増であったが、平成 25 年度は同 1.5% 増と伸びが高まり、どの地域ブロックでも伸びの高まりがみられた。平成 26 年度も全国計で見れば、引き続き伸びが高まり、同 1.7% 増となったが、南関東、近畿、中国で伸びは高まったものの、北海道、東北、北陸、東海では伸びの鈍化がみられた（表 2）。

3. 平成 25 年度の地域雇用動向

こうした被保険者数の動向については、労働者の入職を示す被保険者資格の取得と、労働者の離職を示す被保険者資格の喪失の差として示すことができる。資格取得者数を被保険者数で除した百分率を「取得率」、資格喪失者数を被保険者数で除した百分率を「喪失率」とすると、平成 25 年度の全国平均の取得率は 19.8%、喪失率は 18.3%となり、その差（得喪差）は 1.5%となるが、この値は、被保険者数の増減率とほぼ一致することとなる。

平成 25 年度の得喪差を前年度と比べると、全ての地域で前年差でプラスであり、特に、東海と中国で高い伸びがみられた。東海の前年差の上昇に寄与している産業としては製造業、サービス業、建設業、運輸業、郵便業、中国の前年差の上昇に寄与している産業としては、製造業、サービス業、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業などをあげることができる。東海も中国もともに、製造業の寄与が大きく、製造業の資格取得の増加と資格喪失の減少が、被保険者数の伸びの高まりに寄与していた（表 3）。

4. 平成 26 年度の地域雇用動向

平成 26 年度の全国平均の取得率は 20.0%、喪失率は 18.3%となり、その差（得喪差）は、1.7%となった。被保険者数の伸びは前年度に比べ 0.2%ポイント上昇したが、これは取得率が 0.2%ポイント上昇したことによるもので、喪失率は前年度と変化がなかった。

地域別には、南関東、北関東・甲信、近畿、中国、四国、九州で得喪差の高まりがみられ、北関東・甲信、北陸、中国、四国で製造業の資格取得が増加した。

一方、東北、東海で得喪差は前年度に比べて低下しており、北海道は、得喪差は低下していないものの、取得率の低下が大きくなっている。北海道では、建設業と卸売業、小売業で資格取得に減少がみられ、東北ではサービス業と卸売業、小売業で資格取得が減少している。また、東海では、製造業と卸売業、小売業で資格取得が減少している。なお、北関東・甲信、中国、九州でも卸売業、小売業の資格取得は減少している（表 4）。

このように全国平均で見れば、被保険者数の伸びの高まりは続いているものの、地域によっては被保険者数の伸びに鈍化がみられる。個人消費は、持ち直しの兆しがみられるものの、地方圏では卸売業、小売業の被保険者数の動きに弱さもみられ、引き続き地域雇用の動向に注視していくことが求められる。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

堀田 大輔 直通：03-3502-6770

職業安定局雇用保険課

栗原 優一 直通：03-3502-6771

表1 地域ブロックごとにみた被保険者数の産業別構成割合

(単位:%)

	全国計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	0.3	1.0	0.7	0.1	0.5	0.4	0.3	0.1	0.5	0.7	0.7
漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
建設業	5.8	8.2	10.0	4.6	5.4	8.7	5.2	4.6	6.6	6.6	6.9
製造業	21.4	11.3	21.1	15.1	32.3	27.3	34.0	24.5	23.7	21.9	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.7	0.4	0.4	0.9	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
情報通信業	4.1	3.2	1.5	7.6	1.6	2.2	2.0	2.9	2.0	1.6	2.6
運輸業、郵便業	7.2	8.5	6.1	7.7	6.1	6.4	7.5	7.2	7.1	6.7	6.8
卸売業、小売業	17.8	18.7	16.6	20.0	13.8	14.9	15.2	18.3	18.1	16.1	17.5
金融業、保険業	3.5	2.7	2.8	4.9	2.6	2.8	2.6	2.9	2.7	3.2	2.8
不動産業、物品賃貸業	1.8	1.8	0.9	2.6	0.9	0.9	1.5	1.6	1.1	1.1	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	4.3	2.9	2.3	6.6	3.6	2.1	2.9	4.4	2.5	2.2	2.8
宿泊業、飲食サービス業	3.1	3.7	3.2	3.4	2.3	2.8	2.4	3.3	2.1	2.5	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	2.5	2.7	2.7	2.5	2.4	2.3	2.4	2.2	2.3	2.6	2.7
教育、学習支援業	2.4	2.3	2.4	2.2	2.5	2.4	2.0	2.4	2.8	2.7	2.9
医療、福祉	12.4	18.4	15.3	8.1	13.6	13.8	10.3	12.7	15.9	18.4	19.9
複合サービス業	1.5	2.8	2.6	0.9	1.8	2.1	1.5	1.3	1.9	2.9	2.2
サービス業	9.3	8.7	8.4	11.8	7.6	7.4	7.7	8.7	7.4	6.9	8.1
公務	1.9	2.2	2.5	1.3	2.3	2.4	1.7	2.2	2.4	2.7	2.4

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

(注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。

2) 産業構成割合は平成26年度末(平成27年3月末)の被保険者数を用いた値であり、産業計には分類不能の産業を含む。

3) 産業構成割合が全国計に比べ3%ポイント以上大きいものを網がけた。

4) 数値は雇用保険の被保険者による産業構成であり、フルタイム労働者を相対的に多く含むことなどにより、就業者等でみた産業構成とは違いがある。

表2 地域ブロックごとにみた被保険者の推移

	実数(万人)					対前年度比(%)				
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国計	3823.9	3857.6	3891.3	3949.6	4015.2	2.0	0.9	0.9	1.5	1.7
北海道	134.8	135.9	137.6	139.4	141.1	1.6	0.9	1.2	1.3	1.2
東北	240.3	241.3	244.8	248.9	252.7	1.3	0.4	1.5	1.7	1.5
南関東	1281.2	1292.3	1310.0	1336.0	1369.0	1.9	0.9	1.4	2.0	2.5
北関東・甲信	253.6	256.2	256.6	259.5	262.4	2.6	1.0	0.2	1.1	1.1
北陸	159.8	161.6	162.2	163.7	164.8	2.0	1.1	0.3	0.9	0.7
東海	456.3	461.9	463.6	470.2	475.6	2.2	1.2	0.4	1.4	1.1
近畿	597.6	599.0	603.2	609.5	617.4	1.7	0.2	0.7	1.1	1.3
中国	215.0	218.3	217.9	220.4	223.3	2.0	1.5	-0.2	1.1	1.3
四国	104.0	104.8	104.9	105.8	106.8	1.7	0.7	0.1	0.9	0.9
九州	381.2	386.3	390.6	396.3	402.1	2.5	1.3	1.1	1.5	1.5

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
 2) 実数は被保険者数の年度末の値、対前年度比は各年度の年度末の値の対前年度末比である。

表3 得喪差の動向と産業別内訳（平成25年度）

（単位：％、％ポイント）

地域	被保険者数の増減率	得喪差	（上段）取得率		産業（主要産業）別内訳						
			（下段）喪失率								
全国	1.5	1.5（0.6）	19.8（0.3）		(0.0)	(0.2)	(0.1)				(0.0)
			18.3（△0.3）		製造業 (△0.2)	サービス業 (0.0)	建設業 (0.0)				医療、福祉 (0.1)
北海道	1.3	1.7（0.4）	27.7（0.2）		(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)			
			26.1（△0.2）		卸売業、小売業 (△0.1)	サービス業 (0.1)	建設業 (△0.2)	運輸業、郵便業 (0.0)			
東北	1.7	1.6（0.0）	20.9（△0.6）		(△0.1)	(△0.3)				(0.0)	(0.0)
			19.2（△0.6）		サービス業 (△0.3)	製造業 (△0.4)				医療、福祉 (0.1)	卸売業、小売業 (0.1)
南関東	2.0	1.8（0.6）	19.5（0.4）		(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)			
			17.7（△0.2）		サービス業 (0.0)	製造業 (△0.2)	運輸業、郵便業 (0.0)	卸売業、小売業 (0.0)			
北関東・甲信	1.1	1.3（0.7）	18.4（0.3）		(0.2)	(△0.1)	(0.1)				(0.0)
			17.2（△0.4）		サービス業 (△0.1)	製造業 (△0.4)	建設業 (0.0)				医療、福祉 (0.1)
北陸	0.9	1.1（0.7）	17.1（0.2）		(0.0)	(0.1)	(0.1)				
			16（△0.5）		製造業 (△0.3)	建設業 (0.0)	サービス業 (0.0)				
東海	1.4	1.5（0.9）	18.8（0.5）		(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)			(0.0)
			17.3（△0.4）		製造業 (△0.3)	サービス業 (0.0)	建設業 (0.0)	運輸業、郵便業 (△0.1)			医療、福祉 (0.1)
近畿	1.1	1.3（0.7）	19.6（0.4）		(0.0)	(0.1)	(0.1)				
			18.3（△0.3）		製造業 (△0.3)	建設業 (0.0)	サービス業 (0.0)				
中国	1.1	1.2（0.9）	18.8（0.5）		(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
			17.6（△0.4）		製造業 (△0.2)	サービス業 (△0.1)	建設業 (0.0)	運輸業、郵便業 (0.0)	卸売業、小売業 (0.0)	医療、福祉 (0.1)	
四国	0.9	0.9（0.5）	19.4（0.4）		(0.5)	(0.1)	(△0.2)				(0.0)
			18.4（△0.1）		サービス業 (0.3)	建設業 (0.0)	製造業 (△0.3)				医療、福祉 (0.1)
九州	1.5	1.5（0.3）	21.8（0.1）		(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)			(0.0)
			20.3（△0.2）		製造業 (△0.2)	サービス業 (0.1)	建設業 (0.0)	運輸業、郵便業 (△0.1)			医療、福祉 (0.1)

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- （注） 1） 数値は一般被保険者、高齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
 2） 被保険者の増減率は、平成25年度末（平成26年3月末）の被保険者数の対前年度比である。
 3） 取得率は平成25年度内の資格取得者数の合計を前年度末（平成25年3月末）の被保険者数で除した百分率であり、（ ）内の値は平成24年度値からの変化差である。
 4） 喪失率は平成25年度内の資格喪失者数の合計を前年度末（平成25年3月末）の被保険者数で除した百分率であり、（ ）内の値は平成24年度値からの変化差である。
 5） 得喪差は3）の取得率から4）の喪失率を差し引いた値であり、（ ）内の値は平成24年度値からの変化差である。
 6） 雇用保険の得喪手続が行われる事業所と被保険者の就労地とは一致するとは限らないことに留意する必要がある。
 7） 産業別内訳は、得喪差の変化差に対する寄与度として計算したもので、0.1％ポイント以上のプラス寄与の産業を実線で枠囲いし、△0.1％ポイント以下のマイナス寄与の産業を点線で枠囲いし網がけした。産業は主要産業（全国計の産業規模でみた上位6産業）を示した。

表4 得喪差の動向と産業別内訳（平成26年度）

（単位：％、％ポイント）

地域	被保険者数の増減率	得喪差	(上段)取得率 (下段)喪失率	産業(主要産業)別内訳			
全国	1.7	1.7 (0.2)	20.0 (0.2) 18.3 (0.0)	(0.0) 製造業 (△0.1)		(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)	
北海道	1.2	1.7 (0.0)	27.3 (△ 0.5) 25.6 (△ 0.5)			(△0.3) 建設業 (△0.2)	(△0.2) 卸売業、小売業 (△0.1)
東北	1.5	1.5 (△ 0.1)	20.4 (△ 0.5) 18.9 (△ 0.4)	(0.0) 製造業 (△0.2)		(△0.2) サービス業 (△0.1)	(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)
南関東	2.5	2.2 (0.3)	19.9 (0.4) 17.7 (0.1)	(0.1) 建設業 (0.0)			
北関東・甲信	1.1	1.5 (0.2)	18.9 (0.4) 17.4 (0.2)	(0.1) 製造業 (0.0)	(0.1) 建設業 (0.0)		(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)
北陸	0.7	1.1 (0.0)	17.0 (△ 0.1) 15.9 (△ 0.1)	(0.1) 製造業 (0.0)	(0.1) サービス業 (0.0)		(0.0) 医療、福祉 (0.1)
東海	1.1	1.3 (△ 0.3)	18.7 (△ 0.1) 17.4 (0.2)	(0.0) 運輸業、郵便業 (△0.1)	(0.2) サービス業 (0.1)	(△0.1) 製造業 (0.0)	(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)
近畿	1.3	1.6 (0.3)	20.0 (0.4) 18.4 (0.1)	(0.2) 医療、福祉 (0.1)			
中国	1.3	1.5 (0.3)	18.8 (0.0) 17.3 (△ 0.3)	(0.1) 製造業 (△0.1)	(0.2) 医療、福祉 (0.1)	(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)	(△0.1) サービス業 (0.0)
四国	0.9	1.1 (0.1)	19.5 (0.1) 18.4 (0.0)	(0.2) 製造業 (0.1)			(△0.1) 運輸業、郵便業 (0.0)
九州	1.5	1.6 (0.2)	21.9 (0.1) 20.3 (△ 0.1)	(0.0) 製造業 (△0.1)			(△0.2) 卸売業、小売業 (△0.1)

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
 2) 被保険者の増減率は、平成26年度末(平成27年3月末)の被保険者数の対前年度比である。
 3) 取得率は平成26年度内の資格取得者数の合計を前年度末(平成26年3月末)の被保険者数で除した百分率であり、()内の値は平成25年度値からの変化差である。
 4) 喪失率は平成26年度内の資格喪失者数の合計を前年度末(平成26年3月末)の被保険者数で除した百分率であり、()内の値は平成25年度値からの変化差である。
 5) 得喪差は3)の取得率から4)の喪失率を差し引いた値であり、()内の値は平成25年度値からの変化差である。
 6) 雇用保険の得喪手続が行われる事業所と被保険者の就労地は一致するとは限らないことに留意する必要がある。
 7) 産業別内訳は、得喪差の変化差に対する寄与度として計算したもので、0.1%ポイント以上のプラス寄与の産業を実線で枠囲いし、△0.1%ポイント以下のマイナス寄与の産業を点線で枠囲いし網がけした。産業は主要産業(全国計の産業規模でみた上位6産業)を示した。

(参考表)

地域ブロック一覧表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県